



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月9日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 中村好昭 TEL 03-5566-8215
 定時株主総会開催予定日 2021年5月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	65,849	△26.1	△12,205	—	△12,218	—	△12,716	—
2020年2月期	89,089	△6.2	△2,000	—	△1,994	—	△4,453	—

（注）包括利益 2021年2月期 △13,101百万円（-） 2020年2月期 △4,941百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△298.90	—	△115.2	△25.1	△18.5
2020年2月期	△104.68	—	△21.9	△3.6	△2.2

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 △0百万円 2020年2月期 △0百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	44,006	4,393	10.0	102.93
2020年2月期	53,194	17,707	33.3	415.85

（参考）自己資本 2021年2月期 4,379百万円 2020年2月期 17,690百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△5,674	1,047	4,440	1,372
2020年2月期	△607	△451	806	1,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	425	—	2.1
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	21.5	600	—	600	—	100	—	2.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	42,557,500株	2020年2月期	42,554,100株
2021年2月期	12,286株	2020年2月期	12,286株
2021年2月期	42,542,177株	2020年2月期	42,541,814株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	64,872	△25.5	△12,066	—	△12,089	—	△12,653	—
2020年2月期	87,127	△6.2	△2,005	—	△1,994	—	△4,543	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	△297.43	—
2020年2月期	△106.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	43,535	4,448	10.2	104.22
2020年2月期	52,628	17,897	34.0	420.30

(参考) 自己資本 2021年2月期 4,433百万円 2020年2月期 17,880百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、2021年1月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しましたとおり、新型コロナウイルスの影響により売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前年実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 5 「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業活動や個人消費が制限され、経済活動は大きく減退いたしました。現状、感染状況を見極めながら段階的に経済活動の再開を進めておりますが、景気の回復は限定的であり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴小売業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は生活様式や消費動向を劇的に変化させ、業界構造そのものが大きな転換期を迎えています。

このような環境に対応すべく当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ取り組みを徹底した上で、「商品の改革」、「店舗・売場の改革」及び「働き方の改革」の3つの改革を推進し、業績回復に向けた経営基盤の強化に努めました。また、本社機能のスリム化やIT活用による業務の効率化など、コスト構造改革を推進いたしました。

商品の改革では、「足元からのスタイル提案業」という経営理念のもと、お客さまに健康的で履きやすい魅力的な靴をリーズナブルに提供し続けることに注力し、実用性とデザイン、そして履き心地を追求した強いブランドの確立、お客さまの声を反映したPB商品の開発に努めました。在庫の適正化では、全国のイオングループの商業施設を中心に別会場催事を実施し在庫処分の販路拡大を図るなどして在庫削減を徹底いたしました。

店舗・売場の改革では、コロナ禍でも需要の高いスポーツ、アウトドアカテゴリーの品揃えの拡大を図り全店に水平展開いたしました。また、お客さまに健康で快適な靴を素早く提案できる足型計測器を設置しているほか、社内資格である「フィッティングアドバイザー」取得も奨励しております。

働き方の改革では、従業員が有する多様なスキルや潜在能力を引き出し、新しい企業価値を創造すべく「ダイバーシティ経営」を重点施策と位置づけ、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など多様性の高い働き方改革を推進するとともに、店舗が販売に専念できる仕組みの構築を図りました。

コーポレート・ガバナンスでは、政策保有株式の縮減を推進し、資産の効率化および財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券を売却いたしました。

また、新型コロナウイルスからお客さま・従業員の安心安全を守る取り組みとして

- ・レジ待ち時の社会的距離の確保
- ・レジカウンターの飛沫防止シートの設置
- ・レジ台などの消毒・清掃の徹底
- ・接客時、就業中のマスク着用を実施
- ・従業員の手洗いうがいの励行
- ・全従業員の毎日の体調管理を徹底

を実施しております。

当連結会計年度の業績概要につきましては、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、およそ2か月に及ぶ店舗の臨時休業や営業時間の短縮等により極めて厳しい販売状況となりました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い一部回復の兆しが見られましたが、7月後半からの第2波、11月からの第3波、2021年1月の緊急事態宣言再発令と続き、新型コロナウイルス感染者の全国的な増加を受け外出自粛の動きが再び広がり、厳しい販売状況が続きました。また、見やすく・選びやすい売場とお客さま起点の品揃えの実現を目指した商品在庫の適正化による在庫処分（評価損や廃棄損を含む）が増加したことにより、売上総利益率につきましても35.1%（前期比9.4ポイント減）となりました。

出退店につきましては、ヒールミー金山店など10店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に49店舗を退店し、これらにより当連結会計年度末における当社グループの店舗数は850店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高658億49百万円（前期比26.1%減）、営業損失122億5百万円（前期は営業損失20億円）、経常損失122億18百万円（前期は経常損失19億94百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、減損損失など特別損失を12億36百万円計上し、127億16百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失44億53百万円）となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
婦人靴	12,937	19.7	66.6
紳士靴	9,591	14.6	71.0
スポーツ靴	24,255	36.8	76.0
子供靴	14,315	21.7	79.3
その他	4,749	7.2	76.9
合計	65,849	100.0	73.9

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、440億6百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、362億3百万円となりました。

これは主に未収入金の増加3億7百万円があったものの、売上預け金の減少5億7百万円、商品の減少60億77百万円により、前連結会計年度末と比較して61億89百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、78億2百万円となりました。

これは主に建物及び構築物の減少6億12百万円、投資有価証券の減少13億52百万円、敷金及び保証金の減少9億40百万円により、前連結会計年度末と比較して29億98百万円の減少となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債は、396億12百万円となりました。

これは主に電子記録債務の減少3億93百万円、長期借入金の減少9億45百万円があったものの、買掛金の増加6億80百万円、短期借入金の増加57億円により、前連結会計年度末と比較して41億25百万円の増加となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産は、43億93百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少129億28百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億82百万円により、前連結会計年度末と比較して133億13百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は10.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億72百万円と前連結会計年度末から1億86百万円減少しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失123億71百万円の計上、減損損失9億76百万円の計上、投資有価証券売却益7億61百万円の計上及びたな卸資産の減少60億93百万円により、使用した資金は56億74百万円（前期比50億67百万円の支出増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に有形及び無形固定資産の取得による支出5億52百万円、投資有価証券の売却による収入12億77百万円及び敷金及び保証金の回収による収入5億19百万円により、得られた資金は10億47百万円（前期は4億51百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の増加57億円、長期借入れによる収入1億75百万円、長期借入金の返済による支出12億11百万円及び配当金の支払額2億12百万円により、得られた資金は44億40百万円（前期比36億33百万円の収入増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率（%）	39.3	33.3	10.0
時価ベースの自己資本比率（%）	48.1	40.4	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期までの数値については記載しておりません。
 6. 2020年2月期及び2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き消費者の消費チャネルはより多様化し、競争環境は激化することが予想されます。また、新型コロナウイルスの感染拡大の収束状況は日本経済及び個人消費に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような環境の下、お客さまに喜んでいただける接客、お客さまに満足していただける商品、お客さまのニーズの変化に応える売場を目指すべく、商品については、ウィズコロナに最適な品揃えを実現させるため、従来の商品カテゴリー構成を劇的に変化させた靴に縛られない提案を強化してまいります。また、収益力を支える基盤として、履き心地に徹底的にこだわったジーフットのPB（ATHREAM、heal me、MADFOOT!、Coleman）開発と、新MD計画システムを活用したアイテム別単品管理を進めてまいります。

営業については、ウィズコロナに最適な品揃えとジーフットの真のPBを取り揃えた新モデル店舗の水平展開を進め、「足型計測器」、接客に関する社内認定資格「フィッティングアドバイザー」「フィッティングマスター」などの当社独自の接客販売を組合わせた、店舗販売力強化に努めてまいります。また、従業員の働き方については、店舗及び本社のアナログ業務のデジタル化（自動化・見える化）を進め、店舗が販売に専念できる環境作りとスリムな本社（店舗人員増強）に取り組んでまいります。

これらの取り組みを進めながら、不採算事業の整理と利益事業への経営資源の集中を行い「すべてはお客さま第一、現場第一」をスローガンに、業績回復に向けた経営基盤強化に努めてまいります。

<2021年度重点取り組み事項>

2021年度は以下の重点施策を推し進めてまいります。

「5つの改革」

① 商品改革

1. 品揃え改革 ウィズコロナに最適な品揃え
出店地域のマーケット特性と出店ロケーションに合わせた個店別品揃えを実現し、地域のお客さまに「快適さ」と「楽しさ」を提供いたします。
2. ジーフットの真のPB開発
究極の履き心地を追求し、お客さまニーズに対応した商品を手軽に買える価格帯で素早く提供いたします。
3. 商品管理を単品管理へ（計画精度の向上）
新MD計画システムを導入し、店舗特性に合わせた品揃え計画立案と販売進捗管理を徹底することで、「適時」「適品」「適量」を実現し、利益率の改善を図ります。

② 営業改革

1. 新モデル店舗確立と水平展開
靴主体のビジネスモデルからの脱却を目指し、主力ロケーションのRSC・GMSのモデル店舗（4店舗）にて、新しいラインロビングモデルを検証し、成功事例を全店に水平展開することで、お客さまのニーズに応えてまいります。
2. 店舗販売力強化
新足型計測器（3D足型計測）、当社独自の接客資格認定者（FAd、FMt）による接客、業界初の撥水加工機（IMBOX）の導入による他社との差別化を図ります。

③ デジタル改革

1. オムニチャネル化の推進
EC事業とリアル店舗とデジタルの融合させたオムニチャネル化を図ります。また、ジーフットアプリ会員数の拡大とイオングループとの顧客基盤の連携を強化し、販売機会の拡大を行います。
2. アナログ業務のデジタル化（自動化・見える化）
ペーパーレスや押印の廃止等、業務のデジタル化を推し進め、業務の自動化、進捗状況の見える化を図ります。

④ 働き方改革

1. 店舗の新しい働き方（販売に専念できる環境）

店舗用スマートフォンを全店に導入し店舗作業の効率化を行います。その結果、店舗の作業時間の短縮を図り、接客時間の拡大、売上の拡大を実現いたします。

2. 本社の新しい働き方（スリムな本社）

本社のフリーアドレス化、テレワークを推進、会議・研修のオンライン化、業務のデジタル化を実施し、経費削減に取り組みます。

⑤ 事業構造改革

事業ポートフォリオの見直し（利益事業へ経営資源集中）

成長の見込めない不採算事業からの撤退、店別分析による成長性、収益性の見込めない店舗の閉鎖を積極的に行い、利益事業に経営資源を集中いたします。

以上の施策により、2022年2月期の連結業績予想につきましては、売上高800億円（前期比21.5%増）、営業利益6億円（前期は営業損失122億5百万円）、経常利益6億円（前期は経常損失122億18百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失127億16百万円）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業、営業時間の短縮、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当連結会計年度末において多額の営業損失を計上しました。

新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2022年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「（4）今後の見通し」に記載した2021年度重点取り組み事項を確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559	1,372
売掛金	321	294
売上預け金	3,172	2,664
商品	35,370	29,292
未収入金	1,530	1,838
未収還付法人税等	—	77
その他	437	662
流動資産合計	42,393	36,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565	5,820
減価償却累計額	△5,027	△4,894
建物及び構築物 (純額)	1,537	925
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,425	2,334
減価償却累計額	△2,163	△2,136
工具、器具及び備品 (純額)	262	197
土地	804	804
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,610	1,928
無形固定資産		
ソフトウェア	379	451
ソフトウェア仮勘定	—	52
その他	39	38
無形固定資産合計	418	541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401	49
長期前払費用	237	93
敷金及び保証金	6,078	5,138
繰延税金資産	30	51
その他	24	0
投資その他の資産合計	7,772	5,333
固定資産合計	10,801	7,802
資産合計	53,194	44,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	317	362
電子記録債務	* 8,756	* 8,362
買掛金	8,025	8,705
短期借入金	9,600	15,300
1年内返済予定の長期借入金	1,211	1,120
リース債務	10	5
未払費用	1,728	1,603
未払法人税等	442	244
ポイント引当金	63	32
賞与引当金	229	205
役員業績報酬引当金	2	0
資産除去債務	23	213
その他	1,246	774
流動負債合計	31,656	36,930
固定負債		
長期借入金	1,970	1,025
リース債務	10	5
退職給付に係る負債	493	312
資産除去債務	1,193	1,300
繰延税金負債	131	—
その他	31	38
固定負債合計	3,829	2,681
負債合計	35,486	39,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755	3,756
資本剰余金	3,586	3,587
利益剰余金	10,130	△2,798
自己株式	△4	△4
株主資本合計	17,468	4,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	△0
為替換算調整勘定	35	34
退職給付に係る調整累計額	△395	△196
その他の包括利益累計額合計	222	△162
新株予約権	16	14
純資産合計	17,707	4,393
負債純資産合計	53,194	44,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	89,089	65,849
売上原価	49,483	42,717
売上総利益	39,606	23,132
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,094	834
販売手数料	499	438
販売促進費	1,873	1,419
役員報酬	105	98
給料及び手当	14,287	12,658
福利厚生費	3,065	2,824
退職給付費用	227	228
役員業績報酬引当金繰入額	2	0
賞与引当金繰入額	229	205
水道光熱費	558	484
消耗品費	493	416
賃借料	16,978	13,982
減価償却費	648	579
支払手数料	114	96
その他	1,428	1,071
販売費及び一般管理費合計	41,606	35,338
営業損失 (△)	△2,000	△12,205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	33
受取保険金	6	7
受取補償金	—	15
助成金収入	—	8
その他	9	10
営業外収益合計	60	75
営業外費用		
支払利息	48	85
持分法による投資損失	0	0
その他	6	2
営業外費用合計	54	88
経常損失 (△)	△1,994	△12,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	22	761
受取保険金	40	—
受取補償金	50	6
店舗家賃免除益	—	※4 179
雇用調整助成金	—	137
特別利益合計	113	1,084
特別損失		
固定資産除却損	※1 2	※1 0
減損損失	※2 739	※2 976
災害による損失	※3 33	※3 6
投資有価証券評価損	0	—
店舗閉鎖損失	—	14
臨時休業等関連損失	—	※5 239
その他	23	—
特別損失合計	799	1,236
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,680	△12,371
法人税、住民税及び事業税	289	241
法人税等調整額	1,483	103
法人税等合計	1,773	344
当期純損失 (△)	△4,453	△12,716
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,453	△12,716

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	当連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
当期純損失（△）	△4,453	△12,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	△582
為替換算調整勘定	△4	△1
退職給付に係る調整額	△145	198
その他の包括利益合計	※ △487	※ △385
包括利益	△4,941	△13,101
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,941	△13,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,755	3,586	15,009	△4	22,347
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,453		△4,453
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4,878	—	△4,878
当期末残高	3,755	3,586	10,130	△4	17,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	920	40	△250	710	16	23,074
当期変動額						
剰余金の配当						△425
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△4,453
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△338	△4	△145	△487	—	△487
当期変動額合計	△338	△4	△145	△487	—	△5,366
当期末残高	581	35	△395	222	16	17,707

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,755	3,586	10,130	△4	17,468
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1	1			2
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△12,716		△12,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	1	△12,928	－	△12,926
当期末残高	3,756	3,587	△2,798	△4	4,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	581	35	△395	222	16	17,707
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						2
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△12,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△582	△1	198	△385	△2	△387
当期変動額合計	△582	△1	198	△385	△2	△13,313
当期末残高	△0	34	△196	△162	14	4,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,680	△12,371
減価償却費	648	579
減損損失	739	976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	△181
受取利息及び受取配当金	△45	△34
支払利息	48	85
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△761
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,007	534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,740	6,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,742	330
その他	520	△476
小計	△739	△5,247
利息及び配当金の受取額	45	34
利息の支払額	△47	△94
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	135	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△607	△5,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△451	△552
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△3
投資有価証券の売却による収入	55	1,277
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△45
敷金及び保証金の回収による収入	249	519
その他	△191	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	5,700
長期借入れによる収入	1,800	175
長期借入金の返済による支出	△1,257	△1,211
リース債務の返済による支出	△11	△10
配当金の支払額	△425	△212
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	4,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253	△186
現金及び現金同等物の期首残高	1,812	1,559
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,559	※ 1,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ
新脚步（北京）商貿有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新脚步（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

主としてポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響により、店舗の一時休業や営業時間短縮、客数の減少などにより売上の減少が続き、経営成績に影響を受けております。

翌連結会計年度末に向けた新型コロナウイルス感染症の状況とそれに伴う事業活動への影響は不透明な状況となっておりますが、翌第1四半期連結会計年度は影響を受けるものの翌第2四半期連結会計年度以降緩やかな回復が続くという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計などの会計上の見積りを行っております。

（連結貸借対照表関係）

※ 連結会計年度末日が満期の電子記録債務

連結会計年度末日が満期の電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日が満期の電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
電子記録債務	59百万円	53百万円

（連結損益計算書関係）

※ 1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	2	0

※ 2. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用等	兵庫県神戸市他	97
倉庫	建物及び構築物、工具、器具及び備品	愛知県名古屋	－

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、倉庫の売却決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額739百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物630百万円、工具、器具及び備品11百万円、ソフトウェア16百万円、長期前払費用82百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	北海道札幌市他	109

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額976百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物831百万円、工具、器具及び備品12百万円、長期前払費用131百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※3. 災害による損失

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

令和元年7月に発生した豪雨により、商品廃棄損32百万円及びその他1百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

令和3年2月に発生した地震により、商品廃棄損6百万円を計上しております。

※4. 店舗家賃免除益

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、店舗において発生した店舗家賃の減免分を店舗家賃免除益として特別利益に計上しております。

※5. 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより発生した損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
給与手当	－百万円	163百万円
店舗に係る固定費	－	60
感染防止対策費用	－	14
計	－	239

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△464百万円	△76百万円
組替調整額	△22	△761
税効果調整前	△487	△837
税効果額	148	255
その他有価証券評価差額金	△338	△582
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	△1
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4	△1
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4	△1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△97	133
組替調整額	62	65
税効果調整前	△35	198
税効果額	△109	—
退職給付に係る調整額	△145	198
その他の包括利益合計	△487	△385

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,554,100	—	—	42,554,100
合計	42,554,100	—	—	42,554,100
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	212	5.00	2019年2月28日	2019年5月10日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	212	5.00	2019年8月31日	2019年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	212	利益剰余金	5.00	2020年2月29日	2020年5月7日

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	42,554,100	3,400	—	42,557,500
合計	42,554,100	3,400	—	42,557,500
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

（注）普通株式の発行済株式総数の増加3,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	212	5.00	2020年2月29日	2020年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,559百万円	1,372百万円
現金及び現金同等物	1,559	1,372

(セグメント情報)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	415.85円	102.93円
1株当たり当期純損失(△)	△104.68円	△298.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,453	△12,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,453	△12,716
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,541,814	42,542,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数268個 (普通株式26,800株))	新株予約権2種類 (新株予約権の数234個 (普通株式23,400株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272	1,136
売掛金	292	269
売上預け金	3,082	2,595
商品	34,665	28,784
貯蔵品	58	43
前払費用	355	364
未収入金	1,494	1,790
未収消費税等	—	233
未収還付法人税等	—	54
その他	8	8
流動資産合計	41,229	35,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,527	881
構築物	1	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	262	190
土地	804	804
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,599	1,877
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	2	1
ソフトウェア	377	449
ソフトウェア仮勘定	—	52
その他	32	32
無形固定資産合計	417	540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	45
関係会社株式	205	205
関係会社出資金	107	47
関係会社長期貸付金	430	400
長期前払費用	236	93
敷金及び保証金	6,000	5,047
その他	4	0
投資その他の資産合計	8,381	5,838
固定資産合計	11,398	8,256
資産合計	52,628	43,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	317	362
電子記録債務	8,756	8,362
買掛金	7,836	8,486
短期借入金	9,600	15,300
1年内返済予定の長期借入金	1,211	1,120
リース債務	10	5
未払金	578	616
未払費用	1,722	1,599
未払法人税等	416	243
未払消費税等	373	—
預り金	87	82
設備関係支払手形	165	63
ポイント引当金	40	14
賞与引当金	220	200
資産除去債務	23	211
その他	0	0
流動負債合計	31,359	36,668
固定負債		
長期借入金	1,970	1,025
長期預り保証金	12	12
リース債務	10	5
退職給付引当金	47	61
資産除去債務	1,180	1,287
繰延税金負債	131	—
その他	19	26
固定負債合計	3,371	2,418
負債合計	34,730	39,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755	3,756
資本剰余金		
資本準備金	3,586	3,587
資本剰余金合計	3,586	3,587
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	4,749	△8,116
利益剰余金合計	9,960	△2,905
自己株式	△4	△4
株主資本合計	17,298	4,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	△0
評価・換算差額等合計	581	△0
新株予約権	16	14
純資産合計	17,897	4,448
負債純資産合計	52,628	43,535

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	87,127	64,872
売上原価		
商品期首たな卸高	37,353	34,665
当期商品仕入高	45,602	36,253
合計	82,955	70,919
他勘定振替高	32	13
商品期末たな卸高	34,665	28,784
売上原価合計	48,258	42,122
売上総利益	38,869	22,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,088	832
販売手数料	480	421
販売促進費	1,787	1,372
役員報酬	95	87
給料及び手当	14,023	12,435
福利厚生費	2,996	2,767
退職給付費用	220	221
賞与引当金繰入額	220	200
水道光熱費	553	480
消耗品費	484	408
賃借料	16,774	13,888
減価償却費	644	573
支払手数料	108	99
その他	1,397	1,027
販売費及び一般管理費合計	40,875	34,816
営業損失 (△)	△2,005	△12,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	45	33
受取保険金	5	3
受取補償金	—	15
その他	9	8
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
支払利息	48	85
その他	1	0
営業外費用合計	49	85
経常損失 (△)	△1,994	△12,089
特別利益		
投資有価証券売却益	22	761
受取保険金	40	—
店舗家賃免除益	—	179
雇用調整助成金	—	121
特別利益合計	62	1,061
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	727	976
災害による損失	33	6
投資有価証券評価損	0	—
関係会社出資金評価損	122	60
店舗閉鎖損失	—	5
臨時休業等関連損失	—	214
特別損失合計	885	1,262
税引前当期純損失 (△)	△2,816	△12,290
法人税、住民税及び事業税	239	238
法人税等調整額	1,487	124
法人税等合計	1,726	362
当期純損失 (△)	△4,543	△12,653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	9,718	14,929	△4	22,267
当期変動額									
剰余金の配当						△425	△425		△425
当期純損失 (△)						△4,543	△4,543		△4,543
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,968	△4,968	—	△4,968
当期末残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	4,749	9,960	△4	17,298

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	920	920	16	23,204
当期変動額				
剰余金の配当				△425
当期純損失 (△)				△4,543
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△338	△338	—	△338
当期変動額合計	△338	△338	—	△5,307
当期末残高	581	581	16	17,897

当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	4,749	9,960	△4	17,298
当期変動額									
新株の発行 (新株予約 権の行使)	1	1	1						2
剰余金の配当						△212	△212		△212
当期純損失 (△)						△12,653	△12,653		△12,653
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1	1	1	-	-	△12,866	△12,866	-	△12,863
当期末残高	3,756	3,587	3,587	191	5,019	△8,116	△2,905	△4	4,434

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	581	581	16	17,897
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				2
剰余金の配当				△212
当期純損失 (△)				△12,653
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△582	△582	△2	△584
当期変動額合計	△582	△582	△2	△13,448
当期末残高	△0	△0	14	4,448

- （4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。